

3 指定申請事務に関する書類一覧(事業者が提出するもの)

区分	様式		添付書類	
①設備投資に係る特別償却・税額控除(特区法37条)	申請時	第2の4	指定申請書	①個人事業者である場合は、住民票の抄本又はこれに準ずるもの。 ②法人である場合は、定款及び登記事項証明書又はこれに準ずるもの。 ③その他参考書類(事業概要等を記載したパンフレット等)
		第2の4(別紙)	指定事業者事業実施計画書	
		第2の5	指定要件に関する宣言書	
	認定時	第2の1	復興推進事業に関する実施状況報告書	①前年度の営業報告書等 ②貸借対照表及び損益計算書等
②被災者雇用に係る税額控除(特区法38条)	申請時	第3の4	指定申請書	①個人事業者である場合は、住民票の抄本又はこれに準ずるもの。 ②法人である場合は、定款及び登記事項証明書又はこれに準ずるもの。 ③その他参考書類(事業概要等を記載したパンフレット等)
		第3の4(別紙)	指定事業者事業実施計画書	
		第3の5	指定要件に関する宣言書	
	認定時	第3の1	復興推進事業に関する実施状況報告書	①前年度の営業報告書等 ②貸借対照表及び損益計算書等 ③課税の特例の適用期間における雇用者の給与等支給額 ④雇用者が東日本大震災の被災者であることを証する書類



ふくしまからはじめよう。

Future From Fukushima.

3 指定申請事務に関する書類一覧(事業者が提出するもの)

区分	様式		添付書類	
③新規立地促進税制 (特区法40条)	申請時	第5の4	指定申請書	①定款及び登記事項証明書又はこれに準ずるもの ②その他参考書類(事業概要等を記載したパンフレット等)
		第5の4(別紙)	指定法人事業実施計画書	
		第5の5	指定要件に関する宣言書	
	認定時	第5の1	復興推進事業に関する実施状況報告書	①前年度の営業報告書等 ②貸借対照表及び損益計算書等 ③課税の特例の適用期間における雇用者の給与等支給額 ④雇用者が東日本大震災の被災者であることを証する書類
④研究開発税制の特例 (特区法39条)	申請時	第4の4	指定申請書	①個人事業者である場合は、住民票の抄本又はこれに準ずるもの。 ②法人である場合は、定款及び登記事項証明書又はこれに準ずるもの。 ③その他参考書類(事業概要等を記載したパンフレット等)
		第4の4(別紙)	指定事業者事業実施計画書	
		第4の5	指定要件に関する宣言書	
	認定時	第4の1	復興推進事業に関する実施状況報告書	①前年度の営業報告書等 ②貸借対照表及び損益計算書等

